



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション  
コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)重河 和夫

問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)八木 弓博

TEL 078-232-8018

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,029	△13.8	39	—	65	—	12	—
26年3月期第1四半期	13,955	2.5	△235	—	△162	—	△119	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 36百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △127百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.15	—
26年3月期第1四半期	△1.49	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	46,873	18,995	40.5
26年3月期	58,638	19,591	33.4

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 18,965百万円 26年3月期 19,581百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	△12.7	△850	—	△850	—	△600	—	△7.45
通期	67,500	△1.0	2,350	△11.3	2,300	△11.8	1,350	2.5	16.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	80,600,000 株	26年3月期	80,600,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	17,511 株	26年3月期	16,912 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	80,582,938 株	26年3月期1Q	80,584,049 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料2ページをご覧ください。

また、今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合は速やかに開示いたします。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動影響が見られたものの、金融及び財政政策などの経済対策を背景に、緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資や、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資は低水準で推移しましたが、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は回復してきております。また、震災復興関連需要や原子力発電所事故に伴う放射能除染・廃棄物処理関連需要が本格化しつつあることに加え、平成24年7月1日に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴い、バイオマス発電を含む関連需要も顕在化してきております。

このような状況のもと、当社グループでは、平成32年度ビジョンで掲げた連結売上高1,200億円、連結経常利益80億円の実現に向け、平成27年度を最終年度とする中期経営計画の基本方針、「①業界でのレベル向上」、「②海外における成長機会の追求」、「③モノだけの価値から、サービスも含めた価値による事業形成への転換」、「④新規メニュー、新規事業の創出」に沿って、諸施策を着実に実施しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、アフターサービス分野での受注量が増加したこともあり、前年同期に比べ5,740百万円増(24.4%増)の29,227百万円(内、海外677百万円、前年同期比193.1%増)となり、受注残高は前年同期に比べ11,362百万円増(21.4%増)の64,431百万円(内、海外2,230百万円、16.9%減)となりました。

売上高は、大型廃棄物処理案件等の売上計上があった前年同期に比べ1,926百万円減(13.8%減)の12,029百万円となりました。一方、利益面では、減収影響はあったものの、アフターサービス分野での収益向上等もあり、営業利益は前年同期に比べ274百万円増の39百万円、経常利益は前年同期に比べ227百万円増の65百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期に比べ132百万円増の12百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### (水処理関連事業)

水処理関連事業につきましては、売上高は、大型案件の売上計上があった前年同期に比べ811百万円減の5,983百万円、経常損益は前年同期に比べ56百万円悪化し、417百万円の損失となりました。

#### (廃棄物処理関連事業)

廃棄物処理関連事業につきましては、大型案件の工事進捗差などもあり、売上高は前年同期に比べ983百万円減の4,586百万円となりました。一方、経常利益は、減収影響はあったものの、アフターサービス分野での収益向上等もあり、前年同期に比べ146百万円増の323百万円となりました。

#### (化学・食品機械関連事業)

化学・食品機械関連事業につきましては、売上高は、大型案件の売上計上があった前年同期に比べ131百万円減の1,458百万円となりました。一方、経常利益は、工場操業度の改善等もあり、前年同期に比べ61百万円増の58百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は46,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,765百万円減少しました。流動資産は29,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,806百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少19,958百万円、短期貸付金の増加5,911百万円によるものです。固定資産は17,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,041百万円増加しました。

負債合計は27,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,169百万円減少しました。流動負債は22,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,137百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少8,268百万円、支払手形及び買掛金の減少1,997百万円となっております。固定負債は5,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少しました。

純資産合計は18,995百万円となり、前連結会計年度末に比べ596百万円減少しました。主な要因は、四半期純利益12百万円の計上による増加、配当金725百万円の支払いによる減少によるものです。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、40.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益に関しましては、第2四半期連結累計期間の連結業績予想を上回っており、現在、受注予想案件の動向、既受注案件の進捗及び資機材価格・外注費の変動等を精査しているところであります。この状況下、現時点では、第2四半期連結累計期間の連結業績予想は据え置いておりますが、上記精査の結果、業績予想の見直しが必要と判断された場合には、速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が127百万円減少し、利益剰余金が81百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958	1,822
受取手形及び売掛金	34,025	14,066
商品及び製品	17	16
仕掛品	1,656	2,050
原材料及び貯蔵品	525	492
繰延税金資産	2,924	2,891
短期貸付金	752	6,664
その他	1,206	1,222
貸倒引当金	△89	△55
流動資産合計	41,978	29,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,876	15,189
減価償却累計額	△7,920	△8,042
建物及び構築物(純額)	6,956	7,147
機械装置及び運搬具	8,558	9,741
減価償却累計額	△6,728	△6,960
機械装置及び運搬具(純額)	1,830	2,780
土地	3,710	3,708
建設仮勘定	72	61
その他	1,396	1,398
減価償却累計額	△1,184	△1,198
その他(純額)	212	199
有形固定資産合計	12,782	13,896
無形固定資産		
投資その他の資産	451	437
投資有価証券	831	735
繰延税金資産	953	923
退職給付に係る資産	1,149	1,148
その他	622	690
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	3,426	3,367
固定資産合計	16,660	17,701
資産合計	58,638	46,873

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,098	12,100
短期借入金	8,513	245
未払法人税等	675	42
未払費用	2,070	1,322
前受金	796	2,635
製品保証引当金	4,561	4,235
工事損失引当金	344	210
その他	2,385	1,515
流動負債合計	33,445	22,308
固定負債		
長期借入金	124	93
リース債務	573	554
債務保証等損失引当金	48	49
退職給付に係る負債	4,745	4,729
その他	109	143
固定負債合計	5,601	5,569
負債合計	39,047	27,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,326	3,326
利益剰余金	10,836	10,196
自己株式	△4	△4
株主資本合計	20,178	19,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	86
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	57	47
退職給付に係る調整累計額	△732	△706
その他の包括利益累計額合計	△596	△572
少数株主持分	9	30
純資産合計	19,591	18,995
負債純資産合計	58,638	46,873

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,955	12,029
売上原価	11,798	9,705
売上総利益	2,157	2,323
販売費及び一般管理費	2,392	2,283
営業利益又は営業損失(△)	△235	39
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	6	10
投資有価証券売却益	63	—
貸倒引当金戻入額	26	33
分析料収入	0	1
その他	11	6
営業外収益合計	113	57
営業外費用		
支払利息	12	14
その他	28	17
営業外費用合計	41	32
経常利益又は経常損失(△)	△162	65
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△162	65
法人税、住民税及び事業税	50	50
法人税等調整額	△93	1
法人税等合計	△42	52
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△119	13
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△119	12



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△119	13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	8
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	11	△10
退職給付に係る調整額	—	26
その他の包括利益合計	△7	23
四半期包括利益	△127	36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△127	35
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,795	5,570	1,589	13,955	—	13,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,795	5,570	1,589	13,955	—	13,955
セグメント損益	△361	177	△3	△187	25	△162

(注) 1. セグメント損益の調整額25百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)及び研究開発費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,983	4,586	1,458	12,029	—	12,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,983	4,586	1,458	12,029	—	12,029
セグメント損益	△417	323	58	△36	101	65

(注) 1. セグメント損益の調整額101百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当社グループにおける受注状況

① 短信記載の受注高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 第1四半期累計期間
受注高	64,869	78,841	73,525	71,855	29,227
受注残高	35,024	42,668	43,538	47,233	64,431

※長期運転維持管理業務の受託高は含まない。但し、同業務の単年度売上額を受注額として計上。

② 短信記載の受注高＋長期運転維持管理業務の受託高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 第1四半期累計期間
受注・受託高	85,097	86,593	93,558	80,115	20,615
受注・受託残高	76,711	92,108	113,010	124,965	133,551
主要受託契約	兵庫西流域下水汚泥広域 処理場運転管理業務等包括 委託	芳賀地区広域行政事務組合 広域ごみ処理施設整備・ 運営事業	甲府・峡東地域ごみ処理 施設事務組合 甲府・峡東地域ごみ処理 施設整備事業及び運営事業	岩出クリーンセンター 運転管理等業務委託 (和歌山県)	/
	生駒市清掃センター 長期包括運営業務委託	加古川下流浄化センター 運転管理業務等包括委託	中津川市環境センター ごみ処理施設長期包括運営 管理業務委託	仙南地域広域行政事務組合 (仮称)仙南クリーン センター整備運営事業 (宮城県)	
	西秋川衛生組合ごみ処理 施設整備・運営事業		東部スラッジセンター 汚泥焼却設備の運転・維持 管理業務包括的委託 (神戸市)	さしま環境管理事務組合 さしまクリーンセンター 寺久 熱回収施設長期包括運営 業務委託 (茨城県)	
			クリーンピア射水 長期包括運営業務 (富山県)	淡路・東浦浄化センター 淡路市污水处理施設等維持 管理業務包括的民間委託	